

少子高齢化・人口減少で中小企業においても急速に人手不足・人材不足感が強まっている。急務となる生産性の向上に向けて近年、発展・普及が著しいIT（情報技術）またはICT（情報通信技術）の活用が注目されている。

中小企業の実績の向上はわが国経済全体の活性化にも貢献する。しかし中小のIT活用は総じて遅れ気味で、大企業との生産性格差につながっている可能性もある。中小も含め企業のIT活用の現状はどうなのか。

総務省の「通信利用動向調査」はクラウドサービスやテレワークなどのITツールの活用と労働生産性の関係を分析し公表している。同調査によればITツール等を活用している企業の方が活用しない企業よりも労働生産性が高い傾向がみられる。

ITツール等の利用の有無による労働生産性の違いをみると、「クラウドサービスの利用」は2018年調査で1



商工総合研究所 主任研究員

## 赤松 健治氏

1978年東大卒。商工中金勤務を経て2007年入所。商工中金では横浜、松本で中小企業金融の現場を経験した。商工総合研究所入所後は中小企業全般に関する調査研究及び情報提供事業に従事。

## IT活用の成功要因

## 生産性改革 の現場から

・25倍（「利用あり」の企業の労働生産性776万円、「利用なし」619万円）、「IoT・AI等の利用」は1.33倍（「利用あり」888万円、「利用なし」667万円）、「テレワークの導入」は1.49倍（「導入あり」947万円、「導入なし」636万円）と、いずれもIT活用企業の労働生産性が高い。

なお、「IT教育の実施」は16年調査で1.27倍（「実施あり」751万円、「実施なし」593万円）、「CIO設置」は15年調査で1.30倍（「設置あり」946万円、「設置なし」728万円）であった（CIOは情報システム統括役員）。過去の推移をみてもほぼ一貫してIT活用

## 教育や計画的導入カギ

企業の労働生産性が相対的に高い状況にある。

同調査を資本金規模別にみると、資本金5千万円以上の企業ではITツール等を活用する企業のほうが労働生産性が高いのに対し、同5千万円未満の企業ではあまり差がなく生産性向上につなげられていないようだ。

現状を打開するにはどうすべきか。16年版の中小企業白書はこう指摘する。中小企業のIT投資の成功要因について高収益企業と低収益企業を比較すると、①業務プロセス・社内ルールの見直し、②意見・情報の収集、③従業員教育、④段階的・計画的なITの導入、⑤IT投資の事後評価、の5点が重要である。

また、IT投資を行う上では「IT人材の活用」が重要であるとも指摘する。コストやセキュリティ面に留意する必要はあるが、中小企業にはITツールのさらなる活用の余地があるのではない